

R6年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付申請書 補助金交付申請書の作成要領及びチェックリスト

- 1 補助金交付申請書は事務代行者にて作成してください。
- 2 データー式を電子メールに添付してご提出ください。
(マニュアルP10 書類の提出先・提出方法参照)
 < データ提出の注意点 >
 - ・提出したデータの控えを保管してください。
(質疑等がある場合、控えがあることを前提としてやり取りを行います。)
- 3 添付する図面や資料には、事業の要件(気候風土への対応、環境負荷低減対策等)やエネルギー消費削減量の算定根拠となる部分(数値、算定式、性能、型番など)にマーカーを入れるなど、わかりやすい表示としてください。
- 4 要求されていない書類は提出しないでください。

■提出書類一覧表

提出書類		記入例	様式/縮尺等	チェック欄
①	補助金交付申請書	例一交1	別記様式第1	<input type="checkbox"/>
②	交付申請額の算出方法及び内訳	例一交2 例一交3	別紙1	<input type="checkbox"/>
③	本体工事の見積書 の写し ※1		任意様式	<input type="checkbox"/>
④	掛かり増し費用の見積書 の写し		任意様式	<input type="checkbox"/>
⑤	掛かり増し費用の図面		任意様式	<input type="checkbox"/>
⑥	適合を確認した建築士の建築士免許証、採択通知書 の写し (一式)		原本の写し	<input type="checkbox"/>
⑦	建築士による省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、提案内容への適合確認書	例一交4	別添1	<input type="checkbox"/>
	「4. 住宅性能表示制度に係る状況」 (該当する場合) 「設計住宅性能評価書」の写し	例一交5		<input type="checkbox"/>
	「5. 提案内容への適合状況」 ※2			<input type="checkbox"/>
	(1) 地域の気候風土への適合状況	例一交6		<input type="checkbox"/>
	(2) 環境負荷低減対策の適合状況	例一交7		<input type="checkbox"/>
⑧	振込口座登録票	例一交8	別添2	<input type="checkbox"/>
⑨	申請の制限に係る事案の有無等の確認書	例一交9	別添3	<input type="checkbox"/>
⑩	委任状 (単年度事業に該当する場合)	例一交10	参考様式	<input type="checkbox"/>
⑪	協議会が確認に必要と判断するもの			<input type="checkbox"/>

※1 見積書等(補助対象項目と金額の明細が確認できるもの)が確認できるものを提出してください。

※2 「5.提案への適合状況」

(1)地域の気候風土への適合状況、(2)環境負荷低減対策の適合状況については、採択通知書の別添1及び2の提案No.や内容等を明記してください。

書類作成日を記載してください。

令和 6 年 4 月 1 日

例一交 1

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会 長 竹 中 宣 雄 様

別添 1-1 を記載すると、自動で入力されます。

(申請者)
建築主の氏名又は名称

共生 太郎

令和 6 年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付申請書

令和 6 年度住宅・建築物環境対策事業に要する費用について、補助金の交付を受けたいので、令和 6 年度住宅・建築物環境対策事業（気候風土適応型）補助金交付規程第 6 の規定により、当該手続きにあたっては、令和 5 年度サステナブル建築物等先導事業補助金交付規程を遵守します。

別添 1-1 を記載すると、自動で入力されます。

別紙 1「交付申請額の算出方法及び内訳」
を記載すると自動で入力されます。
単位は(千円)、消費税抜きです。

1. 補助事業の名称 サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）
住宅の名称 気候風土の家
2. 交付申請額 千円（端数切捨て）
3. 交付申請額の算出方法及び内訳 （別紙 1 のとおり）
4. 補助事業の概要 （採択通知書の別添 1、2 のとおり）
5. 事業完了の期日 （事業完了予定期日） 令和 7 年 2 月 3 日

(添付資料)

1. 交付申請額の算出方法及び内訳
2. 本体工事の見積書
3. 掛かり増し費用の算出方法及び内訳
4. 掛かり増し費用の算出方法及び内訳
5. 適合を確認した建築士の建築士免許証、採択通知書の写し
6. 建築士による省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、提案内容への適合確認書
7. 振込口座登録票
8. 申請の制限に係る事案の有無等の確認書
9. 補助事業に関する宣誓書
10. 委任状（該当する場合）
11. 分譲住宅に係る誓約書（該当する場合）
12. 協議会が確認に必要と判断するもの

支払い完了予定日を記載してください。
※実績報告提出期限内であること。

- (別紙 1)
(任意様式)
(任意様式)
(任意様式)
(原本の写し)
(別添 1)
(別添 2)
(別添 3)
(別添 4)
(参考様式)
(参考様式)

(記載上の注意)

1. 用紙の大きさは、日本工業規格で定める A 列 4 とし、縦位置とすること。
2. 「住宅の名称」には、採択通知書に記載してある「住宅の名称」を記載すること。

交付申請額の算出方法及び内訳

例一交2

※交付申請額は(A)、(B)

※交付申請額が採択金額の上限と同額の場合

(単位：千円)

補助対象項目	事業費 (D)	補助対象外事業費 (E) = (D) - (F)	補助対象事業費 (F)	補助率	交付申請額 (G) = (F) × 補助率
環境負荷の 低減項目	() 35,000	() 35,000	()	1/2	()
(前回交付決定額)					
(変動増減)					

(D)(E)(F)(G)については、
下表を作成すると自動で入力されます。

(E) のうち、他の補助金が含まれている場合は以下に記入のこと

事業名：浄化槽補助金

所轄名：〇〇県

注1 交付申請額は掛かり増し費用相当額の1/2以内の額とする。

ただし、補助対象となる部分の建設工事費全体の10%以内又は採択通知書に記載の補助額のうち
少ない額とする。

注2 補助対象事業費には、他の

本申請以外の補助金を記載してください。

注3 変更承認申請の場合には、

補助対象事業費には他の補助金を含めることはできません。

(税抜、単位：円)

(D) 事業費	※事業費の積算内訳が記載されている見積書等を添付すること	(D)	35,000,000
---------	------------------------------	-----	------------

掛かり増し費用 相当額の内訳	環境負荷の低減項目		差額金額
	1	土塗壁	1,900,000
	2	木製建具	500,000
	3	「環境負荷低減対策の項目」について記載をしてください。	
	4		
	5		
掛かり増し費用相当額の合計金額			2,400,000
掛かり増し費用 相当額による 補助金額算定	掛かり増し費用相当額の1/2		(A) 1,200,000
	掛かり増し費用相当額の合計金額の内、 補助対象事業費とする金額		(F)

注4 掛かり増し費用の見積書を添付すること。「採択通知書の別添2」に基づき掛かり増し費用相当額に応
じて該当する項目で算出していただきます。

補助対象とならな い項目の内訳	補助対象とならない項目		金額
	1	外構工事	2,120,000
	2	屋外給排水	1,350,000
	3	地盤改良	481,600
	4	設計費、建築確認申請費、申請手続き費等	2,500,000
	5		
小計			6,451,600
建設工事費による 補助金額算定	補助対象となる部分の建設工事費の全体		28,548,400
	補助対象となる部分の建設工事費の1/10		(B) 2,854,840

(C) 補助額	※採択通知書に記載された補助額等を記載すること	(C)	1,000,000
---------	-------------------------	-----	-----------

(G) 交付申請額の 算定	(A)、(B) 又は (C) の少ない金額	(G)	1,000,000
------------------	-----------------------	-----	-----------

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称：

気候風土の家

交付申請額の算出方法及び内訳

例一交3

※交付申請額は(A)、(B)又は(C)の

※交付申請額が採択金額を下回る場合

単位：千円)

補助対象項目	事業費 (D)	補助対象外事業費 (E) = (D) - (F)	補助対象事業費 (F)	補助率	交付申請額 (G) = (F) × 補助率
環境負荷の 低減項目	() 35,000	() 35,000	()	1/2	()
(前回交付決定額)					
(変動増減)					

(D)(E)(F)(G)については、
下表を作成すると自動で入力されます。

(E)のうち、他の補助金が含まれている場合は以下に記入のこと

事業名：浄化槽補助金

所轄名：〇〇県

注1 交付申請額は掛かり増し費用相当額の1/2以内の額とする。

ただし、補助対象となる部分
少ない額とする。

注2 補助対象事業費には、他の

注3 変更承認申請の場合には、

本申請以外の補助金を記載してください。

補助対象事業費には他の補助金を含めることはできません。

(税抜、単位：円)

(D) 事業費	※事業費の積算内訳が記載されている見積書等を添付すること	(D) 35,000,000
---------	------------------------------	----------------

掛かり増し費用 相当額の内訳	環境負荷の低減項目		差額金額
	1	土塗壁	1,900,000
	2		
	3	「環境負荷低減対策の項目」について記載をしてください。	
	4		
	5		
	掛かり増し費用相当額の合計金額		1,900,000
掛かり増し費用 相当額による 補助金額算定	掛かり増し費用相当額の1/2		(A) 950,000
	掛かり増し費用相当額の合計金額の内、 補助対象事業費とする金額		(F)

注4 掛かり増し費用の見積書を添付すること。「採択通知書の別添2」に基づき掛かり増し費用相当額に応じて該当する項目で算出していただきます。

補助対象とならない 項目の内訳	補助対象とならない項目		金額
	1	外構工事	2,120,000
	2	屋外給排水	1,350,000
	3	地盤改良	481,600
	4	設計費、建築確認申請費、申請手続き費等	2,500,000
	5		
	小計		6,451,600
建設工事費による 補助金額算定	補助対象となる部分の建設工事費の全体		28,548,400
	補助対象となる部分の建設工事費の1/10		(B) 2,854,840

補助対象とならない項目及び金額を記載し、
補助対象事業費を算定してください。
(交付申請マニュアル参照)

(C) 補助額	※採択通知書に記載された採択金額を記載すること	(C) 1,000,000
---------	-------------------------	---------------

(G) 交付申請額の 算定	(A)、(B)又は(C)の少ない金額	(G) 950,000
------------------	--------------------	-------------

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称：

気候風土の家

例一交4

建築士による省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、
提案内容への適合確認書

当該申請に係る住宅の設計内容の省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、及び当該申請に係る住宅の設計内容とサステナブルな建築物生産事業と関係している提案

交付申請の内容が採択された内容に適合していることを確認した建築士の氏名を記載してください。

建築士による書類作成日を記載してください。

令和 6 年 4 月 1 日

二級 建築士 ○○県知事 登録 第 12356 号

建築士の氏名

工務店 太郎

※建築士は本内容について責任を持つものとする。不正があった場合は、建築士法にもとづき処分を行う場合がある。
申請する住宅の「建設地」を都道府県名から記載してください。

1. 住宅の基本事項

住宅の名称	気候風土の家	採択通知書に記載されている「住宅の名称」を記載してください。
建設地	○○○県○○○市大字○○1111番地1号	
住宅部分の床面積・階数	一次エネルギーの床面積の合計 130.33 m ² ・ 地上 2 階 地下 0 階	
他の補助金申請	有 補助金名称 浄化槽補助金 国費外	
立地区域の確認	<input checked="" type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域に該当しない <input checked="" type="checkbox"/> 災害危険区域（急傾斜地崩壊危険区域又は地すべり防止区域と重複する区域に限る）に該当しない	

1. “有”、“無”を選択してください。

2. 本申請以外の補助金申請があれば記載をしてください。

“国費”、“国費外”を選択してください。

2. 申請者の情報

建築主（申請者）	氏名又は名称 共生 太郎 住所 東京都新宿区神	
事務代行者の連絡先（申請代理人）	会社名称 株式会社 □□ 担当者氏名 △△ ▽▽ 住所 ○○○県○○○ 電話番号 111-222-3333	申請代理人として事務代行を行う場合、「委任状」の提出が必要です。申請を代行する者について記載をしてください。
申請する住宅の設計者	設計者資格 木造 建築士 ○○県知事 登録 第 12356 号 設計者氏名 工務店 太郎 事務所登録 ○○県 知事登録 第 30456 号 建築士事務所名 二級建築士事務所 株式会社 □□住宅 所在地 ○○○県○○○市XXXXXX-XXXX 電話番号 111-222-3333	

（記載上の注意）

- 住所、所在地は、都道府県から記入すること。
- 複数の設計者が関与している場合、代表となる設計者を記入すること。

3. 住宅の設計内容の省エネ

(1) 算定結果

提案申請書の「一次エネルギー消費量計算結果
(気候風土適応住宅版)」を記載してください。

住宅の地域区分	6 [地域]	採択時の 数値基準	交付時の 数値基準
外皮平均熱貫流率 (U A) [W/ (m ² ・K)]		1.07	
冷房期の平均日射熱取得率 (η A C)		2.1	
一次エネルギー消費量 気候風土適応住宅版	建築物 省エネ法	設計一次エネルギー消費 量[G J/ (戸・年)]	59.7
	B E I	B E I	1.23

”プルダウン” より選択してください。

(2) 計算書

- ・採択時から変更がある場合は、交付時の数値基準を記載してください。
また、「一次エネルギー消費量計算結果」及び「外皮計算書」を提出してください。

4. 住宅性能表示制度に係る状況 (該当する場合)

(1) 算定結果

区分	提案時の 数値基準	自己評価結果
耐震等級 (構造躯体の倒壊等防止)	等級 2 以上	
劣化対策等級 (構造躯体等)	等級 3 以上	
維持管理対策等級 (専用配管)	等級 3 以上	

(2) 計算書

- ・「設計住宅性能評価書」を提出してください。

提案時より住宅性能表示制度に
該当する場合 ”プルダウン” より
選択してください。

別添1-1を記載すると、自動入力されます。

住宅の名称：

気候風土の家

5. 提案内容への適合状況

独自に提案した場合、内容を具体的に記載してください。

（１）地域の気候風土への適合状況

[illegible]

(注) 1. 「提案No.」、「観点」、「区分」、「要素」欄には、採択通知書別添1に記載してある内容を記入すること。

2. 「適合性の評価」欄には、「適」「不適」どちらか該 別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称：

気候風土の家

5. 提案内容への適合状況

(2) 環境負荷低減対策の適合状況

独自に提案した場合、内容を具体的に記載してください。

採択通知書別添2
の提案Noを選択して
ください。

”プルダウン” より選択してください。

採択通知書別添2に記載している提案№全てを記載してください。

- (注) 1. 「提案No.」、「対策の区分」、「項目」欄には、採択通知書別添2に記載してある内容を記入すること。
2. 「適合性の評価」欄には、「適」「不適」と別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称： 気候風土の家

"銀行"、"支店"等を付けて、正式名称
を全て入力して下さい。

振込口座登録票

銀行コード番号の間違いがよくございますので、
銀行でよく確認の上、記載してください。

建築主（申請者）の銀行名等及び口座名義等

銀行コード	0	1	2	3				
銀行名	●●●●銀行							
支店コード 又は記号	0	0	0	8	9	4		
支店名	■ ■ ■ 支店							
預金種別	普 通 (該当する種別を選択してください)							
口座番号		3	5	6	8	2	2	4
口座名義の フリガナ	キョウセイ タロウ							
口座名義	共生 太郎							
電話番号	000-564-7895							

右詰めで記載をお願いいたします。

注1) 必ず振り仮名を記入してください

"プルダウン" より選択してください。

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称： 気候風土の家

建築主の氏名又は名称： 共生 太郎

補助事業者等に関する確認書

下記 1. ～ 4. の各項目について、該当する項目にチェックを入れてください。

1. 本補助事業において、以下の（１）～（３）の関係にある会社から行う調達の有無。

- （１） 100%同一の資本に属するグループ会社
- （２） 補助金申請者の関係会社（財務諸表等（を除外。）
- （３） 補助金申請者の役員である者（親族を含む）又はこれらの者が役員に就任している法人

（１）～（３）の関係にある会社からの調達は一切ない。	<input checked="" type="checkbox"/>
（１）～（３）の関係にある会社からの調達がある。	<input type="checkbox"/>

（１）～（３）の関係にある会社からの調達がある場合には、価格の妥当性を確認するため、3者以上からの見積り結果の添付を求めます。

該当項目にチェック“■”をしてください。

2. 過去3カ年度内に国土交通省住宅局が所轄する他の補助事業において補助金返還命令を受けたこと。

該当無し ☒ 該当有り ☐

3. 暴力団又は暴力団員であること、及び暴力団又は暴力団員と不適切な関係にあること。

該当無し ☒ 該当有り ☐

4. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第17条（決定の取消）に該当する場合は、他府県庁、独立行政法人を含む他の補助金担当課に当該返還事案の決定額・補助事業の実施期間・返還をした理由等に関する資料を提供することがあります。

上記 4 の内容について 同意する ☒

（記載上の注意）

- ・ 2. 3. において該当のある事業者は、原則として補助金の申請をすることができません。
- ・ 4. において個人情報の使用について同意して頂けない場合は、交付申請を受け付けられません。
- ・ 本確認書に虚偽の記載をし、記載内容が事実と相違していることが発覚した場合は、

採択通知書に記載されている建築主名又は名称等は、別添1-1に記載すると、自動入力されます。

令和 年 月 日
(申請者)
建築主の氏名又は名称

委任状

申請代理人（事務代行者）

会社名称 株式会社 □□住宅
代表者氏名 代表取締役 ○○ ○○
住 所 〒 000-0000
○○○県○○○市XXXXXXX-XXXX
担当者氏名 △△ ▽▽
電話番号 111-222-3333
E m a i l kyosei@xxx.or.jp

別添1-1を記載すると、自動で入力されま

私は上記の者を代理人と定め、令和5年度サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）の補助金交付申請等の事務手続きに関する一切の権限を委任する。

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称 気候風土の家

本書類について内容を確認した日を記載してください。

令和 ○○年 ○○月 ○○日

委任者
(建築主)

住所 東京都新宿区神楽坂2-××-××

氏名 共生 太郎

電話番号 000-564-7895

E m a i l kyosei@xxx.or.jp

申請を委任する者(建築主)の「氏名又は名称及び住所」等は、別添1-1を記載すると、自動入力されます。

別添2を記載すると、自動で入力されます。

記載してください。

(注)記載項目に電子メールアドレスは、申請手続き等で使用させていただきます。

R6年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付変更承認申請書

補助金交付変更承認申請書の作成要領及びチェックリスト

- 補助金交付変更承認申請書は事務代行者にて作成してください。
- データシートを電子メールに添付してご提出ください。
(マニュアルP10 書類の提出先・提出方法参照)
 < データ提出の注意点 >
 - 提出したデータの控えを保管してください。
(質疑等がある場合、控えがあることを前提としてやり取りを行います。)
- 添付する図面や資料には、**事業の要件**(気候風土への対応、環境負荷低減対策等)やエネルギー消費削減量の算定根拠となる部分(数値、算定式、性能、型番など)にマーカーを入れるなど、わかりやすい表示としてください。
- 要求されていない書類は提出しないでください。

■提出書類一覧表

提出書類		記入例	様式/縮尺等	チェック欄
①	補助金交付変更承認申請書	例一変1	別記様式第4	<input type="checkbox"/>
②	交付申請額の算出方法及び内訳	例一変2	別紙1	<input type="checkbox"/>
③	本体工事の見積書 の写し		任意様式	<input type="checkbox"/>
④	掛かり増し費用の見積書 の写し		任意様式	<input type="checkbox"/>
⑤	建築士による省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、提案内容への適合確認書	例一変3	別添1	<input type="checkbox"/>
	「3. 計画の変更等 及び 提案内容への適合状況」	例一変4		
	・ 提案内容に係る変更内容を確認できる資料		任意様式	<input type="checkbox"/>
	・ その他、気候風土適応関係図書 (変更の場合) ※提案内容変更部分を明記及びマーキングしてください。 上記を補足する資料を提出してください。		任意様式	<input type="checkbox"/>
	上記に伴う設計図書(変更の場合)			
	1) 案内図 最寄駅及び目標となる建物を明示		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	2) 配置図 縮尺、方位、敷地の境界及び道路の位置		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	3) 仕上表		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	4) 各階平面図 縮尺、方位、寸法、求積、室名、レベル		1/50程度	<input type="checkbox"/>
	5) 立面図 縮尺、寸法 4面記載		1/100程度	<input type="checkbox"/>
	6) 断面図		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	7) 矩計図 断熱部、開口部の仕様等(種類・厚さ)を明示		1/20程度	<input type="checkbox"/>
⑥	交付申請手続きの提出書類⑦～⑪のうち、変更があるもの			

※交付決定額が採択金額かつ戸当たり1,000千円より少ない場合は、上限額まで交付変更申請ができます。

例一変1

令和 6 年 5 月 1 日

書類作成日を記載してください。

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

(申請者)
建築主の氏名又は名称
共生 太郎

令和6年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付変更承認申請書

交付決定通知書に記載された「交付決定日及び交付決定番号」を記載してください。

令和 6 年 4 月 20 日 付け K K J 06 発 第 C K 000-01 号を
もって交付決定の通知を受けた標記事業については、当該決定の額及びその内容
を変更したいので、下記のとおり申請します。

別添1-1を記載すると、自動で入力
されます。

記

別紙1「交付申請額の算出方法及び内訳」を
記載すると自動で入力されます。
単位は(千円)、消費税抜きです。

- | | |
|--------------------------------|---|
| 1. 補助事業の名称
住宅の名称 | サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応適応型）
気候風土の家 |
| 2. 交付申請額
前回の交付決定額
変更増△減額 | <div style="border: 2px dashed red; padding: 5px; display: inline-block;"> 0 千円
0 千円
0 千円 </div> |
| 3. 変更理由 | (別紙のとおり) |
| 4. 交付申請額の算出方法及び内訳 | (別紙1のとおり) |
| 5. 事業完了の期日（事業完了予定期日） | 令和 7 年 2 月 1 日 |

(添付資料)

支払い完了予定日を記載してください。
※実績報告提出期限内であること。

4. 建築士による省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、
提案内容への適合確認書
5. 設計図書及び提案内容（別添1）がわかる書類
6. 協議会が確認に必要と判断するもの

(別紙1)
(任意様式)
(別添1)

(任意様式)
(任意様式)

(記載上の注意)

1. 用紙の大きさは、日本工業規格で定めるA列4とし、縦位置とすること。
2. 「住宅の名称」には、採択通知書に記載してある「住宅の名称」を記載すること。

交付申請額の算出方法及び内訳

※交付申請額は(A)、(I) 前回の交付申請時の金額(別紙1)が自動で入力されます。(単位: 千円)

補助対象項目	事業費 (D)	補助対象外事業費 (E) = (D) - (F)	補助対象事業費 (F)	補助率	交付申請額 (G) = (F) × 補助率
環境負荷の 低減項目	(35,000) 36,000	(35,000) 36,000	(0) 0	1/2	(0) 0
(前回交付決定額)	35,000	35,000	0		0
(変動増減)	1,000	1,000	0		0

(E) の 変更承認申請時の(D)(E)(F)(G)については、下表を作成すると自動で入力されます。

事業名: 浄化槽補助金

所轄名: ○○県

注1 交付申請額は掛かり増し費用相当額の1/2以内の額とする。

ただし、補助対象とならない部分の建設工事費全体の10%以内又は採択通知書に記載の補助額のうち少ない額とする。

注2 補助対象事業費に本申請以外の補助金を記載してください。

注3 変更承認申請の場合 補助対象事業費には他の補助金を含めることはできません。

(税抜、単位: 円)

(D) 事業費	※事業費の積算内訳が記載されている見積書等を添付すること	(D)	36,000,000
---------	------------------------------	-----	------------

掛かり増し費用 相当額の内訳	環境負荷の低減項目		差額金額
	1	土塗壁	1,900,000
	2	木製建具	700,000
	3		
	4	環境負荷低減対策の項目や金額について、記載してください。	
	5		
掛かり増し費用相当額の合計金額			2,600,000
掛かり増し費用 相当額による 補助金額算定	掛かり増し費用相当額の1/2		(A) 1,300,000
	掛かり増し費用相当額の合計金額の内、 補助対象事業費とする金額		(F) 0

注4 交付申請時より変更した場合、掛かり増し費用による補助対象事業費は見積書を添付すること

補助対象とならな い項目の内訳	補助対象とならない項目		金額
	1	外構工事	2,120,000
	2	屋外給排水	1,350,000
	3	地盤改良	481,600
	4	設計費、建築確認申請費、申請手続き費等	2,500,000
	5		
小計			6,451,600
建設工事費による 補助金額算定	補助対象となる部分の建設工事費の全体		29,548,400
	補助対象となる部分の建設工事費の1/10 別添1-1を記載すると、自動で入力されます。		(B) 2,954,840
(C) 補助額	※ 採択通知書に記載された補助額等を記載すること		(C) 1,000,000

(G) 交付申請額の 算定	(A)、(B) 又は (C) の少ない金額 別添1-1を記載すると、自動で入力されます。	(G)	1,000,000
------------------	---	-----	-----------

住宅の名称: 気候風土の家

建築士による省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、
提案内容への適合確認書

当該申請に係る住宅の設計内容の省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、及び当該申請に係る住宅の設計内容とサステナブル（気候風土適応型）の提案申請書に記載されている提案内容との適合状況とおりであることを証明する。

建築士による書類作成日を記載してください。

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

令和 6 年 5 月 1 日

二級 建築士 ○○県知事 登録 第 12356 号

建築士の氏名 工務店 太郎

※建築士は本内容について責任を持つものとする。不正があった場合は、建築士法にもとづき処分を行う場合があることに留意すること。

1. 住宅の基本事項

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称	気候風土の家
建設地	○○○県○○○市大字○○1111番地1号
住宅部分の床面積・階数	一次エネルギーの床面積の合計 130.33 m ² ・ 地上 2 階 地下 0 階
他の補助金申請	有 補助金名称 浄化槽補助金 国費外

(記載上の注意)

1. 他の補助金申請の有無を記載してください。

2. 補助事業者等の概要

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

建築主 (申請者)	氏名又は名称 共生 太郎 住所 東京都新宿区神楽坂 2-××-××
申請代理人の 連絡先 (事務代行者)	会社名称 株式会社 □□住宅 担当者氏名 △△ ▽▽ 住所 ○○○県○○○市×××××××-×××× 電話番号 111-222-3333
申請する住宅の 設計者	設計者資格 木造 建築士 ○○県知事登録 第 12356 号 設計者氏名 工務店 太郎 事務所登録 ○○県 知事登録 第 30456 号 建築士事務所名 二級 建築士事務所 株式会社 □□住宅 所在地 ○○○県○○○市×××××××-×××× 電話番号 111-222-3333

(記載上の注意)

- 住所、所在地は、都道府県から記入すること。
- 複数の設計者が関与している場合、代表となる設計者を記入すること。

3. 計画の変更等 及び 提案内容への適合状況

”プルダウン” より
選択してください

(1) 交付申請時からの設計変更の有無	無
(2) 交付申請書に記載した地域の気候風土への適応、環境負荷低減対策及び取組等の提案内容、省エネルギー基準に関する変更の有無	有

(注) 少なくとも、建築基準法第6条第1項に定める「建築物の計画変更の内容」及び完了検査申請書「確認以降の軽微な変更の概要」欄に記載した事項がある場合は、(1)については「有」とすること。

上記（２）で「有」を選択した場合、次の内容を記載すること。

[illegible]

(注) 「要素・項目等」欄には、地域の気候基準について、提案申請書に記載した別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称： 気候風土の家

R6年度住宅・建築物環境対策事業費補助金完了実績報告書

補助金完了実績報告書のチェックリスト

- 1 補助金完了実績報告書は事務代行者にて作成してください。
- 2 データー式を電子メールに添付してご提出ください。
(マニュアルP10 書類の提出先・提出方法参照)
 < データ提出の注意点 >
 - ・提出したデータの控えを保管してください。
 - (質疑等がある場合、控えがあることを前提としてやり取りを行います。)
- 3 添付する図面や資料には、事業の要件（気候風土への対応、環境負荷低減対策等）やエネルギー消費削減量の算定根拠となる部分（数値、算定式、性能、型番など）にマーカーを入れるなど、わかりやすい表示としてください。
- 4 要求されていない書類は提出しないでください。

■提出書類一覧表

提出書類		記入例	様式/縮尺等	チェック欄
①	補助金完了実績報告書	例一実1	別記様式第10	<input type="checkbox"/>
②	補助金精算調書	例一実2	別紙1	<input type="checkbox"/>
③	補助金換算額の精算方法及び内訳	例一実3	別紙2	<input type="checkbox"/>
④	年度別事業計画内訳書		別紙3	<input type="checkbox"/>
⑤	建築士による省エネルギー性能の状況、提案内容への適合確認書	例一実4	別添1	<input type="checkbox"/>
⑥	外皮に関する断熱性能実績一覧	例一実6	提出資料1	<input type="checkbox"/>
⑦	「一次エネルギー消費量計算結果」及び「外皮計算書」（変更の場合）			
	「3. 住宅の設計内容の省エネルギー性能の状況」	例一実5		
	・「一次エネルギー消費量計算結果」一式			<input type="checkbox"/>
	・「外皮計算書」一式			<input type="checkbox"/>
	・各設備機器の性能値を確認できるカタログ等の写し			<input type="checkbox"/>
	「4. 計画の変更等 及び 提案内容への適合状況」	例一実5		
	・提案内容に係る変更内容を確認できる資料		任意様式	<input type="checkbox"/>
	・その他、気候風土適応関係図書（変更の場合） ※提案内容変更部分を明記及びマーキングしてください。 上記を補足する資料を提出してください。		任意様式	<input type="checkbox"/>
⑧	設計図書（変更の場合）			
	1) 案内図 最寄駅及び目標となる建物を明示		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	2) 配置図 縮尺、方位、敷地の境界及び道路の位置		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	3) 仕上表		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	4) 各階平面図 縮尺、方位、寸法、求積、室名、レベル		1/50程度	<input type="checkbox"/>
	5) 立面図 縮尺、寸法 4面記載		1/100程度	<input type="checkbox"/>
	6) 断面図		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	7) 矩計図 断熱部、開口部の仕様等（種類・厚さ）を明示		1/20程度	<input type="checkbox"/>
⑨	提案内容・物件の写真等（完了出来高が判別できるもの）	例一実8	任意様式	<input type="checkbox"/>
⑩	納品書または出荷証明書等（補助対象工事および「提出資料1」に該当するもの）	例一実7	任意様式	<input type="checkbox"/>
⑪	事業費の積算内訳が記載されている契約書等		原本写し	<input type="checkbox"/>
⑫	工事等の事実を証明する書類		原本写し	<input type="checkbox"/>
⑬	事業費の支払いを証明する書類		原本写し	<input type="checkbox"/>
⑭	協議会が確認に必要と判断するもの			
	・施工業者一覧	例一実9	提出資料2	<input type="checkbox"/>
⑮	交付決定通知書		原本写し	<input type="checkbox"/>

書類作成日を記載してください。

例一実1

令和 7 年 2 月 1 日

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会 長 竹 中 宣 雄 様

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

(申請者)
建築主の氏名又は名称
共生 太郎

令和6年度住宅・建築物環境対策事業費補助金完了実績報告書

交付決定通知書に記載された「交付決定日及び交付決定番号」を記載してください。

令和 6 年 4 月 20 日 付け K K J 06 発 第 C K 000-01 号をもって
補助金の交付決定を受けた標記事業が完了したので、令和6年度サステナブル建築物等
先導事業（気候風土適応型）補助金交付規程第13の規定により、関係書類を添え、下記
のとおり報告します。

記

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

1. 補助事業の名称 サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）
住宅の名称 気候風土の家

別紙1「精算補助金額」と同じ金額になります。
別紙1を作成すると自動で入力されます
単位は(千円)、消費税抜きです。

0 千円

0 千円

3. 補助事業の実施期間 令和 6 年 4 月 20 日 ~ 令和 7 年 2 月 1 日

4. 補助事業 交付決定日以降かつ補助対象工事着手日の日付

(添付資料)

1. 補助金精算調査
2. 補助金換算額の精算方法及び内訳
3. 年度別事業計画内訳書（複数年度の場合）
4. 建築士による省エネルギー性能の状況、提案内容への適合確認書
5. 外皮に関する断熱性能実績一覧
6. 「一次エネルギー消費量計算結果」及び「外皮計算書」（変更の場合）
7. 設計図書（変更の場合）
8. 提案内容・物件の写真等（完了出来高が判別できるもの）
9. 納品書または出荷証明書等（補助対象工事および「提出資料1」に該当するもの）
10. 事業費の積算内訳が記載されている契約書等の写し
11. 工事等の事実を証明する書類の写し
12. 事業費の支払いを証明する書類の写し
13. その他協議会が確認に必要と判断するもの
14. 交付決定通知書

支払い完了日以降かつ実績報告提出期限内の日付

(別紙2)
(別紙3)
(別添1)
(提出資料1)

(任意様式)

(任意様式)

(任意様式)

(原本写し)

(記載上の注意)

1. 用紙の大きさは、日本工業規格で定めるA列4とし、縦位置とすること。
2. 「住宅の名称」には、採択通知書に記載してある「住宅の名称」を記載すること。

令和 7 年 2 月 1 日

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会 長 竹 中 宣 雄 様

(申請者)
建築主の氏名又は名称
共生 太郎

令和 6 年度住宅・建築物環境対策事業費補助金完了実績報告書

交付決定通知書に記載された「交付決定日及び交付決定番号」を記載してください。

令和 6 年 4 月 20 日 付け K K J 06 発 第 C K 000-01 号をもって補助金の交付決定を受けた標記事業が完了したので、令和6年度サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）補助金交付規程第13の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

1. 補助事業の名称
住宅の名称

2. 補助金の交付

3. 補助事業の実

4. 補助事業の成

(添付資料)

- 1. 補助金精算調書
- 2. 補助金換算額の
- 3. 年度別事業計画
- 4. 建築士による省
- 5. 外皮に関する図
- 6. 「一次エネルギー
- 7. 設計図書（提案
- 8. 提案内容・物件
- 9. 納品書または日
- 10. 事業費の積算内
- 11. 工事等の事実を
- 12. 事業費の支払い
- 13. その他協議会が
- 14. 交付決定通知書

共生 太郎 殿

KKJ06 発第 CK000-01 号

令和 6 年度サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）補助金交付決定通知書

令和 6 年 4 月 1 日付けで申請のあった令和 6 年度サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）補助金については、サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）補助金交付規程第 9 の規定により、下記のとおり交付することに決定したので、通知します。

令和 6 年 4 月 20 日

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会 長 竹 中 宣 雄

記

住宅の名称 （ 気候風土の家 ）

1. 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、令和 6 年 4 月 1 日付けによる交付申請書のとおりとする。

2. 補助事業に要する経費及び補助金の交付決定額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費 2,000 千円

補助金の交付決定額 1,000 千円

3. 補助事業に要する経費の配分は、前記交付申請書記載のとおりとする。

4. 補助金の額の確定は、事業が交付申請どおりに行われたことを確認した上で確定するものとする。

5. 補助金の交付を受けた者（以下「事業主体」という。）は、交付規程等に基づいた適切な経理を行わなければならない。

6. 補助金の交付の条件は、別紙のとおりとする。

2 月 1 日

(別紙 1)
(別紙 2)
(別紙 3)
(別添 1)
(提出資料 1)

(任意様式)
(任意様式)
(任意様式)

(原本写し)

- 1. 用紙の大きさは、日本工業規格で定める A 列 4 とし、縦位置とすること。
(設計図書等は A 3 折り込みで可)
- 2. 「住宅の名称」には、採択通知書に記載してある「住宅の名称」を記載すること。

補助金精算調書

例－実2

別紙2を記載すると、自動で入力されます。

1. 補助金調書

(税別、単位：千円)

区 分			金 額	備 考
交付決定 の内容	1	補助事業に要する経費 ※ 1	0	
	2	補助金額 ※ 2	0	
補助金 換算額	3	精算対象支払額 ※ 3	0	
	4	精算補助金額 ※ 4	0	
5		消費税仕入控除税額	0	
6		補助金不用額 5=2-4 ※ 5	0	
7		補助金受入済額	0	
8		差引受入見済額または超過額	0	

(記載上の注意)

- ※ 1. 交付申請（もしくは交付変更承認申請）「別紙 1」に記載した補助対象事業費の合計を記載すること。
- ※ 2. 交付決定通知書の交付決定額を記載すること。
- ※ 3. 実績報告書「別紙 2」に記載した補助対象事業費の合計を記載すること。
- ※ 4. 実績報告書「別紙 2」に記載した精算額の合計を記載すること。
- ※ 5. 交付決定額より小額での申請となる場合は、その差額を記載すること。

(その他注意事項)

- ※ 精算補助金額は他の補助金の受け入れ未済額とすること。
- ※ 実績報告書にて添付する他の様式と金額が整合していること。
- ※ 備考欄は未記入とすること。

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称： 気候風土の家

補助金換算額の精算方法及び内訳

例－実3

※補助金精算 交付申請(または交付変更申請)の金額が自動で入力されます。(単位：千円)

補助対象項目	事業費 (D)	補助対象外事業費 (E) = (D) - (F)	補助対象事業費 (F)	補助率	補助金精算額 (G) = (F) × 補助率
環境負荷の 低減項目	(36,000) 36,000	(36,000) 36,000	(0) 0	1/2	(0) 0
(交付決定額)	36,000	36,000	0		0
(変動増減)	0	0	0		0

(E)のうち、他の補助 実績時の(D)(E)(F)(G)については、下表を作成すると自動で入力されます。

事業名：浄化槽補助金

所轄名：〇〇県

注1 交付申請額は掛かり増し費用相当額の1/2以内の額とする。

ただし、補助対象となる掛かり増し費用相当額を超過する場合は、掛かり増し費用相当額とし、
採択金額を上限額とする。本申請以外の補助金を記載してください。

注2 (F)には、他の補助金を含む補助対象事業費には他の補助金を含めることはできません。

注3 交付申請(または交付変更承認申請)に基づく交付決定額を上段()内に記載すること。

(税抜、単位：円)

(D) 事業費	※事業費の積算内訳が記載されている見積書等を添付すること	(D)	36,000,000
---------	------------------------------	-----	------------

掛かり増し費用 相当額の内訳	環境負荷の低減項目		差額金額
	1	土塗壁	1,900,000
	2	木製建具	700,000
	3		0
	4	環境負荷低減対策の項目や金額について、記載してください。	0
	5		0
	掛かり増し費用相当額の合計金額		2,600,000
掛かり増し費用 相当額による 補助金額精算	掛かり増し費用相当額の1/2		(A) 1,300,000
	掛かり増し費用相当額の合計金額の内、 補助対象事業費とする金額		(F) 0

注4 交付申請(交付変更承認申請)時より変更した場合、掛かり増し費用による補助対象事業費
は見積書を添付すること

補助対象とならな い項目の内訳	補助対象とならない項目		金額
	1	外構工事	2,120,000
	2	屋外給排水	1,350,000
	3	地盤改良	481,600
	4	設計費、建築確認申請費、申請手続き費等	2,500,000
	5		0
	小計		6,451,600
建設工事費による 補助金額精算	補助対象となる部分の建設工事費の全体		29,548,400
	補助対象となる部分の建設工事費の1/10		(B) 2,954,840

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

(C) 交付決定額	※交付決定通知書に記載された交付決定額等を記載すること	(C)	1,000,000
-----------	-----------------------------	-----	-----------

(G) 精算額の算定	(A)、(B)又は(C)の少ない金額	(G)	1,000,000
------------	--------------------	-----	-----------

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称：気候風土の家

年度別事業計画内訳書

(単位：千円)

年度計画		全体計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和一年度
事業区分						
建築設計費	事業費					
	補助対象事業費					
	補助額（国費）				事業費を入力してください。	
建設工事費	事業費	28,000	3,000	25,000		
	補助対象事業費	2,000	0	2,000		
	補助額（国費）	1,000		1,000		
マネジメントシステム整備費	事業費					
	補助対象事業費					
	補助額（国費）					
技術の検証費	事業費					
	補助対象事業費					
	補助額（国費）					
小 計	事業費	28,000	3,000	25,000		
	補助対象事業費	2,000		2,000		
	補助額（国費）	1,000		1,000		
附帯事務費（小計×2.2%以内）	補助額（国費）					
合 計	事業費	28,000	3,000	25,000		
	補助対象事業費	2,000		2,000		
	補助額（国費）	1,000		1,000		
採択額（国費）		1,000				

プロジェクトの完了年月 ※1	令和7年1月
補助事業の最終年度 ※2	令和6年度
許認可の取得予定年月 ※3	—

- の欄に記載してください。
- ※1 採択されたプロジェクトが完了する年月を記載してください。
- ※2 補助対象となった事業項目が終了する年度を記載してください（補助金受領の最終年度）。
- ※3 その開設に際し許認可を必要とする施設に係る建設工事が補助事業に含まれる場合は、当該許認可を取得する予定の年月を記載してください。
- 別添1-1を記載すると、自動入力されます。

- 注)
- 各年度とも事業費は3月末までの出来高に基づいて記載してください。
補助対象事業費および補助額は交付申請する予定の年度の欄に記載してください。
 - 各項目の補助額（国費）については補助対象事業費の1/2の金額を記載してください（千円未満は切り捨て）。
 - 附帯事務費は、各年度における小計補助額（国費）の2.2%以内の金額を記載してください（千円未満は切り捨て）。
 - 額が確定していない場合は、現時点での見通しで記載してください。
 - 採択額（国費）の欄には、採択通知書に記載されている額を記載してください。
なお、全体計画の合計補助額は採択額（国費）以内でなければなりません。
 - 最終年度の欄には、計画しているプロジェクトの最終年度及び補助対象事業の最終年度を記載してください。

提案者名：	共生 太郎
住宅の名称：	気候風土の家
提案採択時期：	令和 6 年度 第 2 回

建築士による省エネルギー性能の状況、提案内容への適合確認書

当該申請に係る住宅の設計内容の省エネルギー性能の状況、及
請書に記載されている住宅の設計内容との適合状況は、次のとお

建築士による書類作成日
を記載してください。

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

令和 7 年 2 月 1 日

二級 建築士

〇〇県知事 登録 第 12356 号

建築士の氏名

工務店 太郎

※建築士は本内容について責任を持つものとする。不正があった場合は、建築士法にもとづき処分を行う場合があることに留意すること。

1. 住宅の基本事項 別添1-1を記載すると、自動入力されます。

住宅の名称	気候風土の家						
建設地	〇〇〇県〇〇〇市大字〇〇1111番地1号						
住宅部分の 床面積・階数	一次エネルギー の床面積の合計	130.33	m ²	・	地上 2 階	地下 0 階	
他の補助金申請	有	補助金 名称	浄化槽補助金			国費外	

(記載上の注意)

1. 他の補助金申請の有無を記載してください。

2. 補助事業者等の概要 別添1-1を記載すると、自動入力されます。

建築主 (申請者)	氏名又は名称	共生 太郎					
	住所	東京都新宿区神楽坂 2-××-××					
事務代行者の 連絡先 (申請代理人)	会社名称	株式会社 □□住宅					
	担当者氏名	△△ ▽▽					
	住所	〇〇〇県〇〇〇市×××××××-××××					
	電話番号	111-222-3333					

(記載上の注意)

1. 住所、所在地は、都道府県から記入すること。

2. 複数の設計者が関与している場合、代表となる設計者を記入すること。

3. 住宅の設計内容の省エネルギー性能の状況

(1) 算定結果 交付申請様式の別添1-2を記載すると、自動入力されます。

住宅の 地域区分	6 [地域]	採択（交付）時の 数値基準	完了実績時の 結果
外皮平均熱貫流率（U A） [W/（㎡・K）]		1.07	1.07
冷房期の平均日射熱取得率（ η A C）		2.1	2.1
一次エネルギー消費量 気候風土適応住宅版	建築物 省エネ法 B E I	設計一次エネルギー消費量 [G J/（戸・年）] B E I	59.7 1.23
			59.8 1.25

(2) 計算書

変更があった場合に記載してください。

- ・採択（交付）時から変更がある場合は、実績報告時の数値基準を記載してください。
- また、「一次エネルギー消費量計算結果」及び「外皮計算書」を提出してください。

4. 計画の変更等 及び 提案内容への適合状況

(1) 交付申請時からの設計変更の有無	"プルダウン" より 選択してください。	有
(2) 交付申請書に記載した地域の気候風土への適応、環境負荷低減対策 及び取組等の提案内容、省エネルギー基準に関する変更の有無		有

(注) 少なくとも、建築基準法第6条第1項に定める「建築物の計画変更の内容」及び完了検査申請書「確認以降の軽微な変更の概要」欄に記載した事項がある場合は、(1)については「有」とすること。

上記(2)で「有」を選択した場合、次の内容を記載すること。

要素・項目等	変更の概要	当該変更の内容が提案内容への 適合状況に影響を与えないと 判断した理由
土塗壁	土塗壁を〇〇㎡から〇〇㎡に増加	軽微な面積変更の為
	変更した内容について、具体的に記載してください。	

(注) 「要素・項目等」欄には、地域の気候風土への適応、環境負荷低減対策及び取組等の提案内容、省エネルギー基準について、提案申請書に記載した内容のうち該当するものを記載すること。欄は適宜追加すること。

別添1-1を記載すると、自動入力されます。

住宅の名称： 気候風土の家

外皮に関する断熱性能実績一覧

別添1-1を記載すると、自動入力されます。

住宅の名称： 気候風土の家

地域区分 6 地域

断熱材	部位	断熱材の名称等	熱伝導率 (λ)	厚さ (mm)	備考
	屋根 1	ウッドファイバー	0.038	90	
	屋根 2	ウッドファイバー	0.038	100	
	天井 1	交付申請様式の別添1-2を記載すると、自動入力されます。			
	天井 2				
	壁 1	フォレストボード	0.440	50	
	壁 2				
部位に関しては適宜修正してください。		使用した断熱材の内容について、具体的に商品名・性能値等を記載してください。	性能値・厚みを記載してください。		
	L+400[mm]超の基礎壁 1				
床	外気に接する部分	石場建て ウッドファイバー	0.380	50	
		ウッドファイバー	0.380	50	
	その他の部分	ウッドファイバー	0.380	20	
	土間床等				
土間	外気側				
	床下側				
基礎	外気に接する部分				
	その他の部分				

開口部	部位	木建具等：枠・ガラスの仕様等 既製品等：商品名・シリーズ等	熱貫流率 ($W/m^2 \cdot K$)	日射熱取得率 (η)	備考
	玄関ドア	木製_単板 (造作)	6.51		
	勝手口	木製_ガラスなし	6.51		
	窓				
	WW1～WW3、WW5	木製_単板	6.51	0.63	
	WW4、WW6	木製_単板+障子	4.76	0.27	
	AW1、AW2	金属製_複層 (A10以上)	4.07	0.51	
	AW3	ルーバー_単板 (2枚組)	4.07	0.63	
部位に関しては適宜修正してください。		使用した断熱材の内容について、具体的に商品名・性能値等を記載してください。	性能値・厚みを記載してください。		

別添1-1を記載すると、自動入力されます。

令和 年 月

例-実9

作成者（申請者）

住 所

〇〇〇県〇〇〇市XXXXXX-XXXX

会社名

株式会社 □□住宅

氏 名

△△ ▽▽

別添1-1を記載すると、自動入力されます。

住宅名称： 気候風土の家 の施工業者一覧

No.	業種	内容	会社名・職方	住所
1	木工事	木工事一式	(株)〇〇〇	〇〇県〇〇市×××
2	屋根工事	瓦屋根	(株)〇〇〇	〇〇県〇〇市×××
3	建具工事	木製建具	(株)〇〇〇	〇〇県〇〇市×××
4	左官工事	土塗壁	(株)〇〇〇	〇〇県〇〇市×××
5	畳工事	畳	(株)〇〇〇	〇〇県〇〇市×××
6	電気工事	電気	(株)〇〇〇	〇〇県〇〇市×××
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

出荷証明証の見本
(必須事項：①～⑦の明記がえるもの)

令和6年〇月〇日

●△建設株式会社 殿

⑦ 社印

株式会社
△△△△

① 施工会社名

出荷証明書

毎々、格別なるお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

扱て、今回の工事に関しまして下記の通り商品を出荷した事を証明致します。

② 邸名

③ 建設地 又は 納品場所

記

工事名	〇〇▲▲様邸
建築主名	〇〇▲▲様
建設地	〇〇県〇〇市〇●123-456
販売店	有限会社●●住器
納品日	下記のとおり

⑤ 出荷日 又は 納品日

④ 商品名 及び 品番

⑥ 数量

	商品名	色	納品日	納品数
1	AD-1 ジェスタK2片開きR A17型トリノパイン (BC)	トリノパイン	2024/0/00	1
2	AD-2 サーマス	ト	2024/0/00	1
3	AD-2 Low-e複層		2024/0/00	1
4	AW-1 サーマス II	ト	2024/0/00	1
5	AW-1 Low-e複層ガラスSH遮熱 / LEG4-A14-透明4G付		2024/0/00	1
6	AW-2 サーマス II-Hイタリアシャッター付引違い窓手動2枚建		2024/0/00	2
7	AW-2 Low-e複層ガラスSH遮熱 / LEG4-A14-透明4G付		2024/0/00	1
8	AW-3 シンプルアート II 突き出し窓ノックダウン品165025	シャイン/ホワイト	2024/0/00	2
9	AW-4 サーマス II-H横すべり出し窓07409	シャイン/ホワイト	2024/0/00	1
10	AW-4 Low-e複層ガラスSH遮熱 / LEG3-A14-透明5G付		2024/0/00	1
11	AW-5 【特注】サーモス II-H縦すべり出し窓T左吊060		2024/0/00	2
12	AW-5 Low-e複層ガラスSH遮熱 / LEG3-A16-透明3G付		2024/0/00	2
13	AW-5 【特注】サーモス II-H縦すべり出し窓T左吊06007L	シャイン/ホワイト	2024/0/00	1

窓番号：外皮計算書等の窓番号又は平面
図記載の窓番号であること

ガラスの仕様

窓サイズ

サッシの出荷証明については「補助金交付申請」時に選定した項目が
確認できるように窓番号、ガラスの仕様、サイズを明記してください

完了実績報告書に添付する物件の写真について

＜写真撮影の際の留意点＞

工事写真は、工事が適正に施工されたことを報告するためのものであり、工事などの進捗によって不可視となる箇所など後日確認が困難になるものについては、特に重要です。

- 1) 共通事項
 - ・手振れやストロボ等の影響により撮影対象や文字が不鮮明なものは不可です。
 - ・写真は工程順にレイアウトし、提案No.、提案内容、施工部位や補足説明文などを記入してください。
 - ・補助対象部位が判読できるように、一定の範囲もしくは全景を撮影してください。
 - ・写真貼り付け欄等が不足する場合は、適宜追加してください。
- 2) 外観・内観
 - ・外観、内観写真はそれぞれ1面以上（「対象住宅の写真」に貼付した以外の面）を撮影し提出してください。
 - ・主たる居室と階段室等を区切る建具を有する場合は「別途資料」を参照のこと
- 3) 断熱材
 - ・屋根、天井、外壁、床、オーバーハング部、基礎等の施工部位毎に撮影してください。
 - ・断熱材の仕様が確認できるように、また断熱材施工後の状態が確認できるように撮影してください。
- 4) 開口部
 - ・玄関ドア等も含め、代表的な2～3箇所程度を撮影してください。
- 5) 設備機器
 - ・空調設備、換気設備、給湯設備（節湯機器、高断熱浴槽を含む）、照明設備、太陽光発電設備など、**提案する設備機器は全て撮影**してください。（其々1～2枚程度。照明設備は代表的な2～3箇所程度。）
- 6) 給湯配管
 - ・小口径配管「有」で算定した場合は”給湯ヘッダー”の写真が必要となります。



画面には提案内容に係る部分だけを接近して撮影するのではなく、周囲の状況もバランス良く画面に納めて、当該住宅の写真であることが特定できるようにしてください。